株主各位

第１５５期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

① 連結計算書類の連結注記表…… 1
② 計算書類の個別注記表…… 19

日本板硝子株式会社

当社は、第 155 期に係る連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表を、法令及び定款第 14 条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（https://www.nsg.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

１．連結計算書類の作成基準

連結計算書類は、会社計算規則第120条第１項の規定により、国際会計基準に準拠して作成しています。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しています。

２．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数は188社であり、主要な連結子会社の名称は、日本板硝子ビルディングプロダクツ㈱、Pilkington United Kingdom Limited、Pilkington Automotive Limited、Pilkington Technology Management Limited、Pilkington Deutschland AG、Pilkington Automotive Deutschland GmbH、Pilkington Automotive Poland Sp. zo.o.、Pilkington Italia SpA、NSG Glass North America Inc.、 Pilkington North America Inc.、Vidrieria Argentina S.A.、Pilkington Brasil Limitada、NSG Vietnam Glass Industries Limited、NSG Holding (Europe) Limited、NSG UK Enterprises Limited、Pilkington Group Limitedであります。

３．持分法の適用に関する事項

持分法を適用したジョイント・ベンチャー及び関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称

持分法適用会社は、ジョイント・ベンチャー及び関連会社25社（Cebrace Cristal Plano Limitada他24社）です。

４．会計方針に関する事項

（１） 金融商品の評価基準及び評価方法

当社グループは、金融商品（金融資産及び負債）を以下の通り、純損益を通じて公正価値を測定する金融資産及び負債、償却原価で測定する金融資産及び負債並びにその他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の各カテゴリーに分類しています。

当社グループの経営者は、当初認識時に金融資産の分類を決定し、期末日ごとに分類が適切かどうかについての再評価を行っています。こうした金融資産の分類の決定及び再評価に際しては、当該金融資産にかかる契約上のキャッシュ・フローの特性と、当該金融資産を保有するための事業モデルが考慮されます。

(a) 純損益を通じて公正価値を測定する金融資産及び負債

このカテゴリーは、売買目的保有金融資産と当初認識時に純損益を通じて公正価値を測定するものと指定された金融資産の２つのサブ・カテゴリーに分類されます。金融資産は、短期間で売却する目的で取得された場合、このカテゴリーに分類されます。デリバティブも、有効なヘッジ取引におけるヘッジ手段に指定されない限り、売買目的保有に分類されます。このカテゴリーに分類される金融資産及び負債は、売買目的で保有される場合、あるいは期末日から12ヶ月以内に売却が実現すると見込まれる場合、流動資産及び流動負債に計上されます。当社グループは、当連結会計年度末時点において、ヘッジ要件を満たさないデリバティブを除き、このカテゴリーに分類される金融資産及び負債を保有していません。

(b) 償却原価で測定する金融資産及び負債

このカテゴリーに分類される金融資産は、当社グループの連結貸借対照表において、売上債権及びその他の債権として計上されています。売上債権及びその他の債権は、支払額が固定もしくは決定可能なデリバティブ以外の金融資産で、活発な市場における公表価格が存在しないものです。当社グループが貨幣、財貨もしくは役務を相手先に直接提供し、その結果発生する債権を売買する意図を持たない場合、当該債権はこのカテゴリーに分類されます。このカテゴリーに分類される金融資産は、期末日から12ヶ月を超えて満期日が到来するため非流動資産に計上されるものを除き、流動資産に計上されます。

このカテゴリーに分類される金融負債は、当社グループの連結貸借対照表において、社債及び借入金又は仕入債務及びその他の債務として計上されています。社債及び借入金は、主として金融機関との間で締結された借入契約に基づき発生するものであり、期末日から12ヶ月以内に満期日が到来する場合は流動負債に、また12ヶ月を超えて満期日が到来する場合は非流動負債に、それぞれ計上されます。仕入債務及びその他の債務は、支払額が固定もしくは決定可能なデリバティブ以外の金融負債で、活発な市場における公表価格が存在しないものです。当社グループが財貨や役務をサプライヤーから受領する際に発生する債務は、このカテゴリーに分類され、社債及び借入金と同様に、想定された決済日までの期間に応じて流動負債と非流動負債に区分して計上されます。

償却原価で測定する金融資産及び負債が、当該金融資産及び負債が相手先への金融アレンジメントの供与もしくは相手先からの金融アレンジメントの提供を含んだ取引条件により発生する場合には、実効金利法を用いて償却原価によって測定されます。一方、当該金融資産及び負債が金融アレンジメントを伴わない通常の事業過程において発生する場合には、当初認識時に測定された価額が償却原価として維持されます。

当社グループは、償却原価で測定する金融資産（債権等）の評価において予想信用損失モデルを適用しており、また適切な場合には、個々の債権等に対する個別の貸倒引当金の認識についても考慮しています。予想信用損失モデルでは、将来予測に基づく複数のシナリオを用いて、債権等のグループに対する信用損失（減損）の可能性を検討します。売上債権に対する貸倒引当金は、当社グループが当初の取引条件に基づき債権の全て又は一部を回収できないと見込まれる場合には、個別の売上債権に対して認識されます。この場合、貸倒引当金の金額は、売上債権の帳簿価額と、当該売上債権から回収が見込まれる将来キャッシュ・フローを実効金利法により割り引いた現在価値との差額となります。債権等のグループに対して予想信用損失モデルを適用する場合には、個別の債権等については回収可能であり信用損失の発生が見込まれない場合であっても、貸倒引当金が認識される可能性があります。貸倒引当金の変動は、連結損益計算書において認識されます。なお、契約資産についても同様の方法で評価をしています。

売上債権が債権流動化スキームを通じて金融機関に売却される場合において、当社グループが当該債権に対して重要なリスクと経済価値を保持していない場合、又はリスクと経済価値を部分的に保持しているが当該債権に対する支配をもはや保持していない場合には、当該債権の認識は中止されます。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産は、当社グループがその投資先に対して重要な影響力を行使することができないデリバティブ以外の金融資産です。このカテゴリーには、その保有が売買目的でなく、その他の包括利益を通じて公正価値を測定するという取消不能の選択をした持分金融商品に対する投資、又は契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却により支払額が固定もしくは決定可能と見込まれる負債性金融商品に対する投資が含まれます。

その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産は、公正価値で当初認識され、当初認識以降も公正価値で測定されます。公正価値の変動に伴う未実現の利得及び損失は、連結包括利益計算書において認識され、資本（その他の包括利益累計額）の構成項目であるその他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の公正価値に計上されます。当社グループは、当該金融資産又はグルーピングされた金融資産に減損が生じているかどうかについて、期末日ごとに評価を行います。このカテゴリーに分類された負債性金融商品に減損が生じている場合には、それまで連結包括利益計算書を通じて認識されていた公正価値の変動による累計額は組替調整され、連結損益計算書において損失が認識されます。

デリバティブ

デリバティブの当初認識はデリバティブ契約を締結した日の公正価値で行い、当初認識後の再測定も公正価値で行っています。デリバティブにかかる再測定の結果生じる利得又は損失の認識方法は、ヘッジ手段として指定されているかどうか、また、ヘッジ手段として指定された場合にはヘッジ対象の性質及びヘッジの有効性によって決定されます。当社グループは、一部のデリバティブについて、以下のいずれかの指定を行っています。(a)認識されている資産もしくは負債の公正価値の変動のヘッジ、又は確定約定の公正価値の変動のヘッジ（公正価値ヘッジ）(b)認識されている資産又は負債、もしくは可能性の非常に高い予定取引に関連するキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）(c)在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（純投資ヘッジ）

当社グループは、ヘッジの開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目標及び戦略について文書化しております。当社グループはまた、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効的であるかどうかについての評価も文書化しています。期間に関連していると考えられるヘッジ契約において、ヘッジにかかるコストは、連結損益計算書においてヘッジ関係の有効期間にわたって期間按分し認識されます。

ヘッジ会計が適用されるデリバティブの公正価値の変動は、次の通り会計処理されます。

(a) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産をヘッジ対象とする場合には連結包括利益計算書を通じて資本に認識され、それ以外の資産等をヘッジ対象とする場合には連結損益計算書に認識されます。この結果、ヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値の変動に整合するような形で認識されることになります。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、連結包括利益計算書を通じて資本で認識しています。非有効部分に関する利得又は損失は、連結損益計算書に即時に認識しています。

資本に累積された金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与える期（例えば、ヘッジした予定売上が発生する期）に、組替調整額として純損益に振り替えています。しかしながら、ヘッジ対象である予定取引が非金融資産（例えば、棚卸資産）もしくは負債の認識を生じさせるものである場合には、それまで資本に繰り延べていた利得又は損失を振り替え、当該資産もしくは負債の測定時における計上額に含めています。

ヘッジ対象である予定取引の発生の可能性がなくなった時点で、資本に計上されている利得又は損失の累計額を連結損益計算書に振り替えています。

(c) 純投資ヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理しています。ヘッジ手段にかかる利得又は損失のうちヘッジの有効部分にかかるものは、連結包括利益計算書で認識しています。非有効部分に関する利得又は損失は、連結損益計算書に即時に認識しています。

資本に計上された利得又は損失の累計額は、在外営業活動体が部分的に処分又は売却された時点で連結損益計算書に振り替えています。

(d) ヘッジ要件を満たさないデリバティブ取引

一部のデリバティブ取引はヘッジ要件を満たさないものがあります。このような取引から生じる公正価値の変動は、連結損益計算書に即時に認識しています。

（２） 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の額で評価されます。原価は、主として先入先出法により算定されます。製品及び仕掛品の原価は、設計費、原材料費、直接労務費、その他の直接費並びに正常生産能力等に基づき行われた製造間接費の配賦額から構成されています。正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、販売に要する見積り費用を控除した額です。棚卸資産の原価には、原材料の購入に関連する有効なキャッシュ・フロー・ヘッジにかかる利得及び損失のうち、資本から振り替えられた額が含まれています。

（３） 有形固定資産及び無形資産の評価基準、評価方法及び減価償却方法

有形固定資産

土地と建物は、主として当社グループの製造設備に関するものです。自社所有の土地は取得原価から減損損失累計額を除後した金額で計上されています。自社所有の土地以外の全ての有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されています。取得原価には、その資産の取得に直接付随する全ての費用を含んでいます。また、取得原価には、外貨建ての有形固定資産の購入に対して指定された有効なキャッシュ・フロー・ヘッジにかかる利得及び損失のうち、資本から振替えられた金額も含んでいます。

リースによる使用権資産は有形固定資産に原価で計上され、リース期間又は使用権資産の残存見積耐用年数のうち、いずれか短い期間で定額法により減価償却されます。

当初取得以降に追加的に発生した支出については、その支出により将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、金額を信頼性をもって測定することができる場合にのみ、当該取得資産の帳簿価額に算入するか個別の資産として認識するかのいずれかにより会計処理されます。他の全ての修繕並びに維持にかかる費用は、発生時に連結損益計算書で認識されます。

自社所有の土地は減価償却を行いません。自社所有の土地以外の有形固定資産の減価償却は、取得価額から残存価額を控除した金額について、以下の見積耐用年数にわたり定額法で算定しています。

自社所有の建物	３～50年
フロートガラス溶融窯	10～15年
ガラス製造プラント（溶融窯以外）	25年
ガラス加工プラント	15年
その他の工場設備	５～20年
車両運搬具	５年
使用権資産	リース期間又は使用権資産の残存見積耐用年数のうち、いずれか短い期間

残存価額と耐用年数は、技術の変化、耐用年数にわたる使用程度並びに市場環境を考慮して、毎期末日に見直され、必要な場合には変更されます。

無形資産

(a) のれん

のれんは、定期的に減損のテストが行われ、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上されます。グループ企業の売却により発生する利得及び損失には、売却された企業に関連するのれんの帳簿価額が含まれています。

のれんは、減損テスト実施のために、企業結合からの便益を得ることが期待される個々の資金生成単位に配分されます。各資金生成単位は、主要な報告セグメントを地域別に区分した単位としています（資産の減損を参照）。

(b) 商標権及びライセンス

商標権及びライセンスは、取得原価で当初認識されます。商標権及びライセンスは、一定の耐用年数を有し、当初認識後は取得原価から償却累計額を控除した金額で計上されます。商標権及びライセンスの償却費は、取得価額を見積耐用年数（20年以内）にわたり定額法で算定しています。

(c) ソフトウェア

取得したソフトウェアのライセンスは、当該ソフトウェアの取得に要した原価に基づき資産として計上されます。償却費は、見積耐用年数（５年～10年）にわたり定額法で算定しています。

ソフトウェアのプログラムを開発もしくは維持するための支出は、発生時に費用として認識されます。ただし、当社グループによって支配される識別可能で固有なソフトウェアに直接関連する原価について、当該原価を上回る経済的便益の獲得能力が１年を超えて見込まれる場合には、無形資産として認識されます。直接的に発生した原価には、ソフトウェアの開発に要した労務費並びに開発に直接的に帰属する間接費の金額が含まれます。

無形資産として認識されたソフトウェアの開発費の償却費は、見積耐用年数（10年以内）にわたり定額法で算定しています。

(d) 研究開発費

研究費は、発生時に費用認識されます。開発プロジェクト（当社グループ内で使用される新規もしくは改良された製品又はプロセスの設計及びテスト）において発生した支出は、当該プロジェクトがビジネスとして成功し技術上の実行可能性が確立する可能性、あるいはグループ内で改良されたプロセスを生み出す可能性が高く、かつ金額を信頼性をもって測定できる場合にのみ、無形資産として認識されます。そうでない場合、開発費は発生時に費用認識されます。当初費用認識された開発費は、その後の会計期間において無形資産として認識されることはありません。無形資産に計上された開発費の償却費は、当該製品の商業生産が可能となった日もしくは当該プロセスが使用可能となった最初の日より、予測使用期間（製品は５年以内、製造プロセスは20年以内）にわたり定額法で算定されます。

(e) 買収により発生した無形資産

2006年６月のピルキントン社買収に伴い、取得された純資産の公正価値の一部として識別された無形資産は、顧客との関係、ノウハウ、ライセンス契約、ピルキントン・ブランド、その他のブランド、開発途上技術及び技術資産から構成されます。これらは無形資産に計上され、償却費は、次の通り無形資産のカテゴリー毎に、当社グループに便益がもたらされると期待される期間を見積り、当該期間を耐用年数として定額法で算定されます。

顧客との関係	20年以内
ノウハウ（注２）	10年
ライセンス契約（注２）	11年
ピルキントン・ブランド（注１）	－
その他のブランド（注２）	10年
開発途上技術	20年以内
技術資産	15年以内

（注１） ピルキントン・ブランドは耐用年数が確定できないため、償却の対象ではありませんが、定期的に減損テストが実施されます。

（注２） ノウハウ、ライセンス契約及びその他のブランドは償却が終了しており、当連結会計年度末（2021年３月末）時点の帳簿価額はいずれもゼロとなっています。

資産の減損

耐用年数を確定できない無形資産は、償却の対象ではなく、定期的に減損テストが実施されます。償却対象の資産についても、帳簿価額を回収することができない可能性を示す兆候があった場合に、減損テストが実施されます。減損損失は、帳簿価額が回収可能価額を上回る場合に認識されます。回収可能価額は、資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額です。減損テストを実施するに際して、個々の資産は、そのキャッシュ・フローが相互に独立して識別可能な最小単位（資金生成単位）でグループ分けされます。

（４） 重要な引当金の計上基準

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的債務又は推定的債務を有し、その債務を決済するために経済的便益をもつ資源が流出する可能性が高く、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識されます。例えば保険契約のように、当社グループが引当金を決済するために必要な支出の一部又は全部の補填を期待できる時には、補填の受取りがほぼ確実な場合に限り、補填は別個の資産として認識されます。連結損益計算書において、引当金繰入額は、補填として認識された金額との純額により表示されます。将来の営業損失に対しては引当金を認識していません。

同種の債務が多数ある場合、決済に要するであろう資源の流出の可能性は同種の債務全体を考慮して決定しています。同種の債務のうちある一つの項目について流出の可能性が低いとしても、引当金を認識しています。

全ての引当金について、将来の支出が12ヶ月を超え、貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、現在価値に割り引いて認識しています。時の経過による引当金の増加は、毎期、連結損益計算書の金融費用に計上されています。現在価値への割引においては、各地域毎に当該引当金に特有のリスクを反映させた割引率を使用しています。

（５） 退職給付に係る資産及び負債

当社グループは世界各地に様々な退職給付制度を有しています。退職給付制度は通常、保険会社もしくは信託会社が管理する基金への支払を通じて積み立てており、積立金額は定期的な数理計算によって算定されています。当社グループは確定給付制度及び確定拠出制度を有しています。

確定給付制度に関連して連結貸借対照表で認識される負債は、報告期間の末日現在の確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除しています。確定給付型の退職給付債務は、毎期、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて算定しており、退職給付債務の現在価値は、関連する年金債務の期間に満期が近似しており、かつ給付が支払われる通貨建ての優良社債の市場利回りに基づく割引後見積将来キャッシュ・フローで算定しています。

当社グループが年金資産の積立超過額の返還に対して無条件の権利を有する場合には、当該年金制度の積立超過額からその返還に際して課税されると見込まれる税金の額を控除した金額によって、退職給付に係る資産が認識されます。

数理計算上の差異は、実績値への修正及び数理計算上の仮定の変更から生じ、IAS第19号「従業員給付」に基づき連結包括利益計算書を通して資本に計上されます。

（６） 顧客との契約から生じる収益

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

収益は次の５ステップを用いて認識しています。

ステップ１：顧客との契約を識別する

ステップ２：契約における履行義務を識別する

ステップ３：取引価格を決定する

ステップ４：取引価格を契約における各履行義務に配分する

ステップ５：各履行義務が充足された時点で収益を認識する

当社グループには建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の３つの主要な戦略事業単位（SBU）があります。SBUが事業から得る収益は、性質や契約内容により、ガラス及びガラス製品の販売、役務提供、エンジニアリング契約、ロイヤルティ及びライセンス契約、そしてガラス製品生産用金型の販売に分けられます。また、収益は契約内容により、一時点又は一定の期間にわたって認識されます。

なお、取引価格にはリベートや値引きなど収益を減少させる変動対価の見積もりが含まれます。また、約束された財又はサービスの顧客への引き渡しから、支払いを受けるまでの期間が１年以内の契約が原則であることから、実務上の便法を適用し、重大な金融要素の影響について取引価格を調整しないことを選択しています。

（７） 外貨の換算基準

(a) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の個別財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で作成されます。連結計算書類は、親会社（日本板硝子株式会社）の機能通貨である日本円で表示されます。

(b) 取引及び残高

外貨建て取引は、取引日の為替レートにより機能通貨に換算されます。取引の決済並びに外貨建ての貨幣性資産及び負債の期末日の為替レートによる換算から生ずる為替差損益は、有効なキャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジとして資本で繰延べられる場合を除き、連結損益計算書で認識されます。

その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産に分類される持分証券の為替換算差額は、資本の中の公正価値の変動額に含まれます。

(c) 在外子会社

当社グループの表示通貨とは異なる通貨を機能通貨とする全てのグループ企業の業績及び財政状態は、超インフレーション経済下の通貨を機能通貨としているアルゼンチンの子会社を除き、次の通り表示通貨に換算されます。

・連結貸借対照表の資産及び負債は、期末日の為替レートで換算されます。
・連結損益計算書の収益及び費用は、平均為替レートで換算されます。但し、当該平均為替レートが、取引日における為替レートの累積的影響の合理的な概算値とはいえない場合には、取引日の為替レートで換算されます。
・このように計算された結果生じる換算差額は、資本の構成項目である在外営業活動体の換算差額にて認識されます。

なお、アルゼンチンの子会社の業績及び取引は、超インフレ会計の適用により期末日の為替レートで当社グループの表示通貨に換算されます。

連結計算書類において、在外事業体に対する純投資の換算から生ずる換算差額、並びにこのような純投資に対するヘッジ手段として指定された借入金や他の通貨による金融商品の換算から生ずる換算差額は、共に資本の構成項目である在外営業活動体の換算差額に含まれます。在外事業体を売却した場合には、こうした換算差額は、売却損益の一部として連結損益計算書で認識されます。

2010年３月31日以前に認識されていた累積為替換算差額は、利益剰余金の内訳において「利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）」の科目名称にて区分計上されています。2010年４月１日以降に発生する為替換算差額は、その他の包括利益累計額において在外営業活動体の換算差額として計上されます。

在外事業体の取得に伴い発生したのれん、無形資産並びにその公正価値への調整額については、当該在外事業体の資産及び負債として扱われ、期末日の為替レートで換算されます。

（８） 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

2020年４月１日より当社グループは、超インフレ経済下にある機能通貨を有する子会社における超インフレ調整にかかる換算差額の表示方法について、2020年３月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定に記載された結論と一致するように変更しました。これまでIAS第29号で要求される修正再表示の影響を超インフレ調整として連結包括利益計算書で認識し、即時に資本間で利益剰余金へ振り替えていましたが、2020年４月１日より、アジェンダ決定に記載された方法のうち、よりこれまでの処理と類似する表示方法を採用して連結持分変動計算書の利益剰余金で直接認識します。超インフレ経済下の通貨を機能通貨とする子会社の資産及び負債の換算から生じる換算差額は、引き続き連結包括利益計算書で認識されます。この表示の変更により、当連結会計年度における当社グループのその他の包括利益及び包括利益合計は7,875百万円減少しました。当連結会計年度末における利益剰余金への影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

見積り及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的であると認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいています。

当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定をしています。会計上の見積りの結果は、その定義上、通常は関連する実際の結果と一致することはありません。翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせるような重要なリスクを伴う見積り及び仮定、そして会計上の重要な判断は以下の通りです。

なお、当社グループは、第１四半期では新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のまん延の影響により非常に厳しい状況にありましたが、第２四半期以降は着実に回復しつつあります。当社グループではこのCOVID-19の影響からの段階的な回復傾向は2022年３月期以降策定した中期経営計画の期間中を通じて継続すると見ています。

（１）のれん及び無形資産の減損の見積り

当社グループは、のれんもしくは耐用年数を確定できない無形資産の減損の有無について、前述の会計方針に従って毎期減損テストをしています。

当連結会計年度末においては、のれんを99,016百万円、耐用年数を確定できない無形資産を34,925百万円計上しています。

当連結会計年度における減損テストの結果、各資金生成単位（CGU）における回収可能価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失は計上していません。減損テストで使用した主要な仮定は次のとおりです。

主要な仮定	
将来営業キャッシュ・フローの予測期間	2021年３月末を起点として、最長４年間（この期間以降は、一定の成長率での増加が永続すると仮定）
永続成長率	1.4% ～ 2.0%
割引率（税引前ベース）	5.9% ～ 12.0%

その他の主要な仮定としては、ガラス製品の販売価格、市場数量の成長率並びに投入コストが挙げられます。ガラス製品の販売価格は、対象期間における需要と供給の動向に関する現在までの趨勢及び予想に基づき、予測しています。市場数量の成長率は、各国・地域におけるGDP成長率や各市場におけるガラス産業に固有の要素（例えば規制環境の変化など）を参照して見積りをしています。また投入コストについては、最近のサプライヤーとの交渉内容や、業界における一般的な見通し情報、並びにリストラクチャリングによるコスト削減効果を考慮した上で見積りをしています。

なお、割引率など主要な仮定が予期せず大きく変動する状況が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（２）法人所得税

当社グループは、多くの租税区域で法人所得税の課税を受けています。通常の事業を行う場合、最終的な税額が不確実である取引が多く存在します。当社グループは、税務調査の結果修正される法人所得税の額及びその可能性の見積りに基づいて、予想される税務調査上の論点にかかわる負債を認識しています。認識されるべき法人所得税の金額については、重要な判断を要します。最終税額が当初に認識した金額と異なる場合、その差額は、税額が決定する期間に計上します。当連結会計年度においては、法人所得税を収益側で855百万円計上しています。

当社グループでは、マネジメントが承認した業績見通しや、当社グループの中長期的な戦略及び業績計画並びに将来の経済見通し等を考慮して、税務上の繰越欠損金や退職給付に係る負債等に係る繰延税金を計上しています。

当連結会計年度末においては、繰延税金資産を33,816百万円、繰延税金負債を16,176百万円計上しています。

課税所得が生じる時期および金額は、将来の不確実な経済状況の変化によって影響を受けることから、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合は、それに伴い利用可能な繰延税金資産の金額も変動し、その結果、連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

（３）退職後給付

当社グループはそれぞれの国においてさまざまな退職後給付制度を設けています。確定給付制度においては、退職給付債務及び制度資産の算出にあたり、様々な仮定を使用しています。これらの仮定には不確実性が存在するため、当社グループでは仮定を設定する前に数理計算人によるアドバイスを受けています。

当連結会計年度末においては退職給付に係る資産を23,335百万円、退職給付に係る負債を61,002百万円計上しています。

なお、主要な数理計算上の仮定は、以下の通りです。当社グループには様々な退職後給付制度が存在するため、各制度の加重平均値として各仮定を表示しています。

	当連結会計年度末 （2021年３月31日）		
	日本	英国	その他の地域
割引率（%）	0.50%	2.00%	1.60%
将来の予想昇給率（%）	2.40%	－	2.30%
将来の年金給付の予想増加率（%）	－	1.10%	1.70%
消費者物価上昇率（%）	0.25%	2.60%	1.90%
医療費の長期的な増加率（%）	－	－	4.50%

各数理計算上の仮定について、外部の年金数理人からの助言に基づき、経営者の最善の見積りと判断により決定しますが、将来の不確実な経済状況の変化によって影響を受けることから、見直しが必要となった場合、連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

（４）引当金

引当金は、前回の引当金計上時に行った見積り実績の参照、又は適切な場合には、専門家のアドバイス等を考慮して評価をしています。請求及び訴訟引当金は、原告との協議内容や当社グループの顧問弁護士の意見を踏まえて算定しています。環境引当金は、環境対策費用として現時点で見積もられる金額のほか、より重要性の大きな案件については、環境評価の専門家によるサポートを得て可能性のある金額レンジを算出したシミュレーション・モデルの結果に基づき算定しています。賞与引当金は、個々の賞与制度が規定する支給の基準値と、当社グループの現在の業績値又は将来業績の予想値との比較に基づき算定しています。リストラクチャリング引当金は、期末日以前に対象となる従業員に通知されたリストラクチャリング計画について、予想費用額を見積もり算定しています。製品保証引当金は、過去における顧客クレームの実績率を参照し算定しています。

当連結会計年度末においては、請求及び訴訟引当金を3,075百万円、環境引当金を8,522百万円、賞与引当金を3,493百万円、リストラクチャリング引当金を10,737百万円、製品保証引当金を514百万円、それぞれ計上しています。

なお、債務の決済に要する支出額は、予想しえない事象の発生や状況の変化により影響を受ける可能性があり、実際の支払額や支払時期が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表関係

１．担保資産

（１） 担保に供している資産

機械装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	13,076	百万円
建物、構築物	12	百万円
合計	13,088	百万円

（２） 担保付債務

１年以内返済予定の長期借入金	1,875	百万円
長期借入金	8,495	百万円
合計	10,370	百万円

２．資産から直接控除された貸倒引当金

売上債権及びその他の債権	2,050	百万円

３．有形固定資産の減価償却累計額 495,589 百万円

連結損益計算書関係

当社グループでは、グループの経営成績に対する正しい理解に資するため、連結損益計算書の損益項目を個別開示項目として表示することがあります。個別開示項目は金額に重要性がある、あるいは一過性の性格を持っています。当社グループの損益改善のための諸施策から発生する費用も、個別開示項目に含まれます。

当連結会計年度における個別開示項目の内容は、以下の通りです。

（単位：百万円）

個別開示項目（収益）：	
有形固定資産等の売却による利益（注１）	7,063
係争案件の解決による収益（注２）	3,424
新型コロナウイルス感染症（COVID-19)に係る政府支援による収益（注３）	2,640
有形固定資産等の減損損失の戻入益（注４）	754
子会社及びジョイント・ベンチャーの売却による利益（注５）	697
その他	254
個別開示項目（収益）小計	14,832
個別開示項目（費用）：	
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による設備休止等に係る費用（注３）	△18,700
リストラクチャリング費用（雇用契約の終了に係る費用を含む）（注６）	△14,709
有形固定資産等の減損損失（注７）	△1,947
係争案件の解決に係る費用（注２）	△425
退職給付に係る負債の過去勤務費用（注８）	△217
無形資産の減損損失（注９）	△97
設備休止に係る費用（注10）	△94
その他	△39
個別開示項目（費用）小計	△36,228
個別開示項目の純額	△21,396

（注１） 有形固定資産の売却による利益は、主に日本におけるリースバック契約を伴う土地売却に係るものです。

（注２） 係争案件の解決による収益は、当社グループのブラジル子会社が過年度に納付した売上高課税基準の税金の計算方法に対する異議申立ての結果によるものです。
係争案件の解決による費用は、過去の取引に起因した訴訟により発生したものです。

（注３） 当社グループは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のまん延により影響を受ける直接費とそれに直接関連する回収不能な事業運営コスト、及びそれに関連して政府により支給される補助金を個別開示項目として計上しています。これらには、COVID-19により生産活動に従事できない従業員への給与支払や休止設備の維持費用、施設の安全な作業環境整備のために生じた清掃費用のような直接費用が含まれます。

（注４） 有形固定資産等の減損損失の戻入益は、ベトナムにおける建築用ガラス事業に関係するものです。

（注５） 子会社及びジョイント・ベンチャーの売却による利益は、フロートガラス製造拠点を有するJiangsu Pilkington SYP Glass Co., Ltd（中国）の当社グループの株式持分の売却に伴い、過年度に連結包括利益計算書を通じて認識していた在外営業活動体の換算差額の累計額を組替調整したことによるものです。また、日本の子会社売却前に認識した、その子会社の保有する有形固定資産の減損損失の戻入益も含まれます。

（注６） リストラクチャリング費用の多くは従業員の雇用契約の終了に伴う費用を含むものです。
当連結会計年度におけるリストラクチャリング費用は、主に、固定費の大幅削減などを含むコスト構造改革の達成を目標の一つとした当社グループの事業構造改革に関連して発生したものです。このリストラ活動は世界各地で当連結会計年度に開始していますが、関連するキャッシュ・アウトの多くは翌連結会計年度（2022年３月期）に発生する予定です。

（注７） 有形固定資産等の減損損失は、東南アジア及び欧州の建築用ガラス事業と自動車用ガラス事業の資産に関して発生したものです。

（注８） 退職給付債務に係る負債の過去勤務費用は、英国の裁判所の最低保証年金（GMP's）に係る判決結果が、英国の当社グループの企業年金制度から既に脱退している過去の加入者に対しても適用されたことによるものです。GMP'sは、英国の公的年金制度において、付加部分を適用しない代わりに、グループの企業年金が引き受けるべき債務を表しますが、公的年金の給付には男女間の不均衡があり、このため当社グループの制度給付にも不均衡をもたらしていました。

（注９） 無形資産の減損損失は、欧州における無形資産の減損損失に係るものです。

（注10） 設備休止に係る費用は、日本の建築用ガラス事業において前年度の台風被災に関連して発生した修繕費用です。

連結持分変動計算書関係

１．当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式……90,810,899株
A種種類株式 ……30,000株

２．配当金に関する事項
（１）配当金支払額

決議年月日	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年５月22日取締役会決議	A種種類株式	1,650	55,000	2020年３月31日	2020年６月30日

（注）金銭を対価とする取得に係る日割による経過配当金

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議年月日	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年５月13日取締役会決議	A種種類株式	1,950	65,000	2021年３月31日	2021年６月８日

３．当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式　658,500株

金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項
当社グループでは、企業活動に必要となる資金について、事業活動から得られるキャッシュ・フローと共に、主に金融機関からの借入金による調達を行っています。資金調達に際しては、返済までの期間を分散させつつ、適正なコストで安定的に資金を確保することを基本方針としています。資金運用については、厳選した信用力の高い金融機関における短期の預金等での運用に限定しています。なお、投機目的での、金融商品並びにデリバティブの取引は行わない方針としています。

当社グループは、グローバルに事業活動及び財務活動を行っているため、外国為替リスク、燃料価格リスク、借入金の調達コスト及び金利に関するリスクといった市場リスク、並びに信用リスクや流動性リスクなどの様々な財務リスクを有しています。当社グループは、金融商品を用いてグループの財政状態及び業績に与える影響を最小限にするように財務リスク管理を実施しています。

財務リスク管理は、取締役会が承認した方針に基づいて、当社グループの財務部門（グループ財務）が行っております。グループ財務は、グループの事業部門との緊密な協力関係の下で財務リスクを識別し、評価し、ヘッジしています。全般的なリスク管理について文書化された原則に加えて、外国為替リスク、燃料価格リスク、金利リスク、デリバティブ及び非デリバティブ金融商品の利用、信用リスク、並びに十分な流動性の確保等の特定分野について文書化された取組方針が、取締役会の承認により策定されています。

２．金融商品の公正価値等に関する事項

2021年３月31日における連結貸借対照表計上額、公正価値及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しています。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	公　正　価　値	差　　額
(1) 売上債権及びその他の債権	78,241	78,241	－
(2) その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産	18,439	18,439	－
(3) デリバティブ金融資産	1,266	1,266	－
資産計	97,946	97,946	－
(4) 社債及び借入金（注）	434,988	415,987	19,001
(5) デリバティブ金融負債	1,570	1,570	－
(6) 仕入債務及びその他の債務	136,710	136,710	－
負債計	573,268	554,267	19,001

（注）IFRS第７号29項（ｄ）により、「社債及び借入金」に含まれるリース負債の公正価値の開示は求められていないため、連結貸借対照表計上額及び公正価値から控除して表示しています。

金融商品の公正価値の算定方法

資産：

（１）　売上債権及びその他の債権

これらの多くは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

（２）　その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産

上場有価証券の公正価値は、公表されている市場価格で測定されます。しかし非上場有価証券や活発な市場を有しない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて公正価値を測定しています。評価技法としては、最近における第三者間の取引事例、実質的に同等な他の金融商品価格の参照、割引キャッシュ・フロー法、純資産価額並びに発行者固有の状況を加味したオプション価格モデルを使用しています。

（３）　デリバティブ金融資産

取引先金融機関等から提示された価格（信用リスクを反映したもの）等に基づき算定しています。

負債：

（４）　社債及び借入金

借入金の公正価値は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率（信用リスクを反映したもの）で割り引いた現在価値により算定しています。また、社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

（５） デリバティブ金融負債

取引先金融機関等から提示された価格（信用リスクを反映したもの）等に基づき算定しています。

（６） 仕入債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産及びデリバティブ金融資産・負債について、当社グループが公正価値の測定に使用した評価技法の分類の各レベルは、次のとおり定義されます。

レベル１：同一の金融資産及び負債について、活発な市場における（未調整の）市場価格があれば、当該市場価格
レベル２：公正価値の算定に重大な影響を及ぼすすべてのインプットが直接的又は間接的に観測可能な、その他の技法
レベル３：観測可能な市場データに基づかない、公正価値に重大な影響を及ぼすインプットを使用する技法

その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産は、市場価格のある国債や上場株式はレベル１に該当し、非上場株式についてはレベル３に該当します。

デリバティブ金融資産・負債は、レベル２に該当します。

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり親会社所有者帰属持分	349.65 円
２．基本的１株当たり当期損失金額	△208.32 円

重要な後発事象に関する注記

当社グループは、2021年５月10日付けで、高機能ガラス事業に属するバッテリーセパレーター事業を、ENTEK Technology Holdings LLC（本社：米国オレゴン州レバノン）（以下、「ENTEK社」）が日本国内に設立する子会社（以下、「ENTEK Japan」）に譲渡することを決定し公表しました。

2021年８月（予定）を効力発生日として、当社（日本板硝子株式会社）の同事業を吸収分割の方法により当社の完全子会社である日本板硝子コンパス株式会社（以下、「NSGC」）に承継させ、その後、NSGCの株式全てをENTEK Japanに譲渡することを予定しています。対象事業には、当社の完全子会社である日硝加工株式会社（以下、「日硝加工」）の株式全て、中国にある当社の完全子会社である天津日硝玻璃繊維有限公司（以下、「NGFT」）の持分全て、およびENTEK社とのインドネシアにおける合弁事業である、PT ENTEK Separindo Asia（以下、「ESA」）の持分を含みます。なお、当社グループは本株式譲渡後、本株式譲渡により取得する金銭債権の一部をENTEK Japanに対し再出資することで、ENTEK Japanの株式を一部取得する予定です。

本件取引に伴い、日硝加工、NGFT、ESA社を含む対象事業は、当社の連結対象および持分法適用対象から外れます。なお、2021年３月期末において、対象事業に係る資産および負債を当社の連結財務諸表上、売却目的で保有する資産・負債に分類しました。2021年３月31日時点の計上額は資産が3,646百万円、負債が1,168百万円です。

また、本事業譲渡取引により、2022年３月期において、個別開示項目として約3,700百万円の譲渡益に加え、条件付き対価に関する利益の計上を見込んでおりますが、その影響額は算定中です。なお、譲渡額は株式譲渡実行日の財政状態に応じて価格調整を行う予定であるため、譲渡益の価額は変動する可能性があります。

2021年３月期末において、対象事業に係る資産および負債を当社の連結財務諸表上、売却目的で保有する資産・負債に分類する他に、当社の連結業績には影響ありません。

個　別　注　記　表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

（２）　デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

（３）　たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。また、主な耐用年数は、建物及び構築物が３～50年、機械及び装置及び工具、器具及び備品が３～30年です。

（２）　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づく定額法を採用しています。

（３）　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

３．引当金の計上基準

（１）　貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

（２）　賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

（３）　製品保証引当金

品質保証に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しています。

（４） 事業構造改善引当金

事業構造改善のための施策に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しています。

（５） 転進支援費用引当金

従業員の転進支援金の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

（６） 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。退職年金の過去勤務費用は発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしています。

（７） 修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して計上しています。

（８） 環境対策引当金

環境対策のために将来発生しうる支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しています。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（１） ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

（２） 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

（３） 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

表示方法の変更に関する注記

１．「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

２．貸借対照表および株主資本等変動計算書関係

従来、目的を限定しない積立金として「特別積立金」の名称を使用していましたが、当事業年度より「別途積立金」に勘定の表示を変更しています。

会計上の見積りに関する注記

１．固定資産の減損

（１）当事業年度の計算書類に計上した有形および無形固定資産の額

建築用ガラス用事業部門　　・・・18,759百万円
自動車用ガラス用事業部門　・・・ 7,877百万円
高機能ガラス事業部門・・・・・・12,220百万円
共用資産・・・・・・・・・・・・・ 7,599百万円
合計・・・・・・・・・・・・・・・・46,455百万円

（２）会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は、内部の管理単位である各事業部門を最小単位の資産グループとして識別し、減損の兆候の有無、減損損失の認識判定、並びに該当ある場合には認識額の測定を実施しています。

減損の兆候判定の結果、建築用ガラス事業部門、自動車用ガラス事業部門並びに共用資産において兆候があると判断しましたが、減損損失の認識判定の結果、いずれも割引前将来キャッシュ・フローが、資産グループの帳簿価額を上回ったことから減損損失の認識は不要との結論に至りました。

①将来キャッシュ・フロー見積りの算出方法

減損損失の認識判定に使用される割引前将来キャッシュ・フローは、それぞれの事業部門における主要設備の経済的残存使用年数を使用して作成されます。取締役会において意思決定された翌事業年度における利益計画および中期経営計画を基礎とし、最大４年間の業績見通しを使用して作成されます。

②見積りの算出に用いた主な仮定

将来キャッシュ・フローは2022年３月期の利益計画を基礎とし、その後の期間においては成長率を一定としつつ、過去の計画に対する実績の乖離を考慮した上で、将来キャッシュ・フローの乖離リスクを反映しています。将来キャッシュ・フローの見積もりにあたっては、ガラス製品の販売価格、市場数量の成長率、投入コスト、事業構造改革施策の一環として実行しているリストラクチャリングよるコスト削減の効果、並びに新型コロナ感染症による需要への影響を考慮しています。

また主たる資産の経済的残存使用年数到来時点における主要な資産以外の構成資産の回収可能価額には各資産グループが保有する土地の正味売却価額が含まれます。

③翌年度の計算書類に与える影響

各資産グループの回収可能価額は帳簿価額を十分に上回っていますが、主要な仮定が変動し、将来キャッシュ・フローの見積額の見直しが必要となった場合には、計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

２．退職給付引当金

（１）当事業年度の計算書類に計上した退職給付引当金の額

当事業年度末においては退職給付引当金2,772百万円を計上しています。

（２）会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①見積りの算出に用いた主な仮定

当社は従業員の大多数を対象とする退職金制度を有しており、確定給付企業年金制度を採用しています。退職給付引当金及び退職給付費用は、下表の数理計算上の仮定に基づいて算出されています。これらの仮定には、割引率、将来の予想昇給率、年金換算率・据置利率、自己都合退職率等が含まれています。これらの仮定には不確実性が存在するため、当社では仮定を設定する前に数理計算人によるアドバイスを受けています。

なお、退職年金の過去勤務費用は発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしています。

割引率（%）	0.50%
将来の予想昇給率（%）	2.40%
年金換算率・据置利率（%）	1.50%
自己都合退職率（%）	4.00%

②翌年度の計算書類に与える影響

各数理計算上の仮定について、外部の年金数理人からの助言に基づき、経営者の最善の見積りと判断により決定しますが、将来の不確実な経済状況の変化によって影響を受けることから、見直しが必要となった場合、計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

（１） 担保に供している資産

建物	11 百万円
構築物	1 百万円
機械及び装置	11,429 百万円
車両運搬具	11 百万円
工具、器具及び備品	882 百万円
合計	12,334 百万円

（２） 担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	2,364 百万円
長期借入金	10,375 百万円
合計	12,739 百万円

上記の担保に供している資産及び担保に係る債務は、セール・アンド・リースバック取引によるファイナンス・リース契約に係るものです。なお、当セール・アンド・リースバック取引は、資金借入として処理しており、担保に係る債務は、長期借入金及び１年以内返済予定の長期借入金として計上しています。

２．有形固定資産の減価償却累計額 184,493 百万円

３．保証債務

債務保証残高…… 119,020 百万円

４．受取手形裏書譲渡高 144 百万円

５．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権……	77,496 百万円
長期金銭債権……	4,216 百万円
短期金銭債務……	17,741 百万円

損益計算書に関する注記

１．関係会社との取引

売上高	23,549	百万円
仕入高	10,427	百万円
営業取引以外の取引高	2,754	百万円

２．固定資産売却益

固定資産の売却益の内訳は以下の通りです。

土地（※）	11,355	百万円
建物	26	百万円
機械装置	267	百万円
その他	7	百万円
合計	11,655	百万円

※主として、セール・アンド・リースバック取引による相模原事業所および技術研究所の土地の売却に係るものです。

３．保険差益

2019年９月に関東地方に上陸した台風15号による災害損失に係る保険差益を計上しています。

４．雇用調整助成金および操業休止関連費用

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした政府の要請に基づき、事業所の操業を停止した期間中の固定費および従業員の休業労務費を臨時休業による損失として特別損失に計上しています。また同期間中の休業に係る雇用調整助成金収入を特別利益に計上しています。

５．貸倒引当金戻入益および関係会社株式売却損

建築用ガラス事業部門に属していた京都板硝子株式会社、日本板硝子南九州販売株式会社の売却に係るものです。

６．設備休止関連損失

昨年度に公表した建築用ガラス事業における一部の生産設備の休止に伴う関連諸費用に係るものです。

７．事業構造改善費用

主として、従業員の雇用契約の終了に伴う費用を計上しています。

株主資本等変動計算書に関する注記

１．当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	23,785	株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	849	百万円
修繕引当金損金算入限度超過額	2,233	百万円
貸倒引当金	72	百万円
製品保証引当金	47	百万円
資産除去債務	639	百万円
たな卸資産に係る一時差異	582	百万円
固定資産に係る一時差異	1,642	百万円
有価証券評価損	6,995	百万円
商品スワップ等評価損	14	百万円
繰越欠損金	8,775	百万円
その他	1,648	百万円
繰延税金資産小計	23,496	百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△8,775	百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△13,563	百万円
評価性引当額小計	△22,338	百万円
繰延税金資産合計	1,158	百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△544	百万円
商品スワップ等評価益	△167	百万円
固定資産(資産除去債務)	△487	百万円
未収還付事業税等	△24	百万円
繰延税金負債合計	△1,222	百万円
繰延税金資産・負債の純額	△64	百万円

関連当事者との取引に関する注記

（単位：百万円）

属　性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
子会社	NSG UK Enterprises Ltd.	所有 間接 100%	資金の援助 債務保証 役員の兼任	資金の貸付(純額)（注１）	294	短期貸付金	13,979
				債務保証（注２）	94,220	－	－
子会社	NSG Holding (Europe) Ltd.	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	利息の受取（注３）	761	その他流動資産	2
				資金の貸付(純額)（注３）	12,261	短期貸付金	53,352
子会社	Pilkington Technology Management Ltd.	所有 間接 100%	グループの研究開発の受託 役員の兼任	受託研究開発費の請求（注４）	2,258	未収入金	26
子会社	NSG Glass North America Inc.	所有 間接 100%	資金の援助 債務保証 役員の兼任	債務保証（注２）	11,095	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）　NSG UK Enterprises Ltd.に対する資金の貸付に係る金利については、市場金利を勘案して決定しています。なお担保は受け入れていません。

（注２）　債務保証は子会社の金融機関からの借入に対して行っているものであり、市場金利を勘案して保証料を決定しています。

（注３）　NSG Holding (Europe) Ltd.に対する資金の貸付に係る金利については、市場金利を勘案して決定しています。なお担保は受け入れていません。

（注４）　受託研究開発費の請求については、事業年度ごとに価格を決定しています。

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　　3,087.67 円

２．１株当たり当期純損失金額　　△23.81 円

重要な後発事象に関する注記

当社は、2021年５月10日付けで、高機能ガラス事業部門に属するバッテリーセパレーター事業を、ENTEK Technology Holdings LLC（本社：米国オレゴン州レバノン）（以下、「ENTEK社」）が日本国内に設立する子会社（以下、「ENTEK Japan」）に譲渡することを決定し公表しました。

2021年８月（予定）を効力発生日として、当社の同事業を吸収分割の方法により当社の完全子会社である日本板硝子コンパス株式会社（以下、「NSGC」）に承継させ、その後、NSGCの株式全てをENTEK Japanに譲渡することを予定しています。対象事業には、当社の完全子会社である日硝加工株式会社（以下、「日硝加工」）の株式全て、中国にある当社の完全子会社である天津日硝玻璃繊維有限公司（以下、「NGFT」）の持分全て、およびENTEK社とのインドネシアにおける合弁事業である、PT ENTEK Separindo Asia（以下、「ESA」）の持分を含みます。

なお分割する事業の概要は下記の通りです。

ア 分割する事業の内容

バッテリーセパレーターの製造・販売に関する事業

イ 分割する事業の当事業年度における経営成績

売上高	7,014百万円
営業利益	1,420百万円

ウ 分割する事業の当事業年度末における資産（関係会社株式含む）及び負債の項目および金額

資産	3,651百万円
負債	885百万円
純資産	2,766百万円

2021年３月31日現在を基準として算定した分割後の新会社の発行株式価額及び関係会社株式の譲渡予定価額の合計は2,766百万円を見込んでおり、本事業譲渡取引により、2022年３月期において、約3,500百万円の譲渡益が発生すると見込んでいます。また新会社株式の発行額は新会社設立日の財政状態に応じて価格調整を行う予定であるため、譲渡益の価額は変動する可能性があります。このほか、本事業譲渡取引には条件付き対価が設定されています。

なお、当社は本株式譲渡後、本株式譲渡により取得する金銭債権の一部をENTEK Japanに対し再出資することで、ENTEK Japanの株式を一部取得する予定です。

2021年３月期末において、本決定による当社の業績への影響はございません。